

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社

コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 譲二

TEL 03-3758-0181

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,921	△10.5	△854	—	△1,223	—	△1,380	—
23年3月期第2四半期	5,496	3.9	△1,067	—	△1,188	—	△1,165	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,358百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,622百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△90.08	—
23年3月期第2四半期	△76.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,337	11,617	75.7
23年3月期	16,425	12,975	79.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,617百万円 23年3月期 12,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△18.9	△1,400	—	△1,900	—	△2,400	—	△156.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)発表いたしました「営業外費用(為替差損の計上)、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	15,525,000 株	23年3月期	15,525,000 株
24年3月期2Q	202,458 株	23年3月期	202,458 株
24年3月期2Q	15,322,542 株	23年3月期2Q	15,322,981 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。(業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
	(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
	(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	4
4.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、企業の生産活動が停滞し、個人消費も弱く景気の先行きに不透明感が強まりました。また、円高により輸出関連企業には大変厳しい状況が続いております。海外においては、一部の新興国で好調を維持しておりますが、欧州の財政危機、アメリカの景気回復の遅れは改善が見られないまま推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の先送り、買い控えの状況が続く中、円高や販売競争の激化等で、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは従来の普通紙大判プリンタ・複合機と共にLEDフルカラー大判プリンタ及び低価格モデルをラインアップに加え、さらなる売り上げ増加に努めてまいりました。しかし円高等の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は49億21百万円と、前第2四半期連結累計期間の54億96百万円に比べて5億74百万円の減収となり、営業利益は8億54百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は10億67百万円の損失）、経常利益は12億23百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は11億88百万円の損失）、四半期純利益は13億80百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は11億65百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## （複写機）

複写機事業におきましては、普通紙大判複合機は、北米を中心に販売は順調に推移いたしました。高価格帯フルカラー大判プリンタは、EU市場で好評を博しておりますが、設備投資の先送りや買い控えの影響を受け、その他地域と同様に販売は低迷いたしました。低価格モデルは、新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力してまいりましたが、計画を上回ることができませんでした。

複写機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高による為替の影響や市場における競合他社との価格競争の激化、顧客の価値意識の変化等を受け、前年同四半期に比べて5億89百万円減収の48億48百万円（前年同四半期は54億37百万円）となりましたが、営業利益は8億42百万円の損失（前年同四半期は10億60百万円の損失）となりました。

## （その他）

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、船外機モーター、鉄道用シートモーター、農機具用モーター、自動車用シートモーター、福祉車両用モーター等の販路の拡大に努めてまいりました。

マイクロモーター事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、72百万円（前年同四半期は58百万円）で営業利益は11百万円の損失（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して10億88百万円減少し、153億37百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して9億26百万円減少し、102億89百万円となりました。これは主として、たな卸資産が4億51百万円増加したのに対して、有価証券が5億29百万円、現金及び預金が4億55百万円、受取手形及び売掛金が3億61百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億25百万円減少し、15億74百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して23百万円増加し、8億59百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して59百万円減少し、26億13百万円となりました。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2億70百万円増加し、37億19百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して3億6百万円増加し、30億63百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して36百万円減少し、6億56百万円となりました。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して13億58百万円減少し、116億17百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に対して9億45百万円減少の34億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は6億86百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は8億44百万円の減少)となりました。これは主として、売上債権の減少額が4億42百万円、減価償却費が2億81百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が13億34百万円、たな卸資産の増加額が4億8百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は2億9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は5億73百万円の増加)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入が5億30百万円に対して、無形固定資産の取得による支出が2億6百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は0百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は6百万円の減少)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結業績予想について修正いたしました。内容につきましては、平成23年11月11日発表の「営業外費用(為替差損の計上)、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。従って、当該状況により当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するため、(2)に改善・解消するための対応策を記載しております。また、資金に関しましては、当第2四半期連結累計期間末時点で現金及び預金並びに有価証券の残高が、39億23百万円あり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該状況の解消を図るべく、平成23年11月2日開催の取締役会において経営の合理化策の実施を決定いたしました。当社の事業について現状及び今後の可能性を精査し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、原価の見直しや徹底したコスト削減に加え、適正部署への人員配置体制の強化等による企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、当社戦略の再構築を進めてまいります。

これらを踏まえ、今後更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、グループ全社をあげて黒字体質への転換を目指してまいります。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,433,263
受取手形及び売掛金	2,536,212	2,174,232
有価証券	1,019,893	490,105
商品及び製品	1,880,510	2,235,856
仕掛品	154,532	346,159
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,327,970
その他	409,996	388,720
貸倒引当金	△96,026	△106,378
流動資産合計	11,216,911	10,289,931
固定資産		
有形固定資産	1,699,423	1,574,094
無形固定資産		
のれん	430,146	267,370
その他	405,722	592,179
無形固定資産合計	835,869	859,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258	1,784,421
その他	900,209	855,612
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	2,673,168	2,613,735
固定資産合計	5,208,461	5,047,379
資産合計	16,425,372	15,337,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,971,351
未払法人税等	10,309	11,432
賞与引当金	103,538	106,899
その他	976,739	973,331
流動負債合計	2,756,249	3,063,015
固定負債		
退職給付引当金	298,546	297,594
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	223,133	212,991
固定負債合計	693,350	656,800
負債合計	3,449,600	3,719,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	4,219,095
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	14,897,334	13,516,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,618	△24,054
為替換算調整勘定	△1,908,944	△1,875,393
その他の包括利益累計額合計	△1,921,562	△1,899,448
純資産合計	12,975,772	11,617,495
負債純資産合計	16,425,372	15,337,311



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,496,244	4,921,377
売上原価	4,664,336	3,976,637
売上総利益	831,907	944,740
販売費及び一般管理費	1,899,361	1,798,759
営業損失(△)	△1,067,453	△854,018
営業外収益		
受取利息	17,571	17,535
受取配当金	2,327	1,878
持分法による投資利益	5,761	8,722
不動産賃貸収入	9,725	12,929
雑収入	4,330	4,925
営業外収益合計	39,717	45,991
営業外費用		
支払利息	7,415	12,294
不動産賃貸費用	8,174	11,946
為替差損	144,731	390,135
雑損失	30	978
営業外費用合計	160,352	415,356
経常損失(△)	△1,188,088	△1,223,384
特別利益		
固定資産売却益	1,190	544
前期損益修正益	19,408	—
特別利益合計	20,598	544
特別損失		
固定資産除却損	999	—
減損損失	—	111,400
特別損失合計	999	111,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,168,488	△1,334,240
法人税、住民税及び事業税	32,575	40,492
法人税等調整額	△36,034	5,657
法人税等合計	△3,459	46,150
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,165,029	△1,380,390
四半期純損失(△)	△1,165,029	△1,380,390

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,165,029	△1,380,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,302	△11,436
為替換算調整勘定	△437,045	33,550
その他の包括利益合計	△457,348	22,114
四半期包括利益	△1,622,377	△1,358,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,622,377	△1,358,276
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,168,488	△1,334,240
減価償却費	275,176	281,418
減損損失	—	111,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,328	2,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,974	3,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,570	△3,979
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,115	△25,455
受取利息及び受取配当金	△19,899	△19,414
支払利息	7,415	12,294
持分法による投資損益(△は益)	△5,761	△8,722
為替差損益(△は益)	287,984	△129,632
固定資産除売却損益(△は益)	△190	△544
売上債権の増減額(△は増加)	△252,050	442,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,457	△408,093
仕入債務の増減額(△は減少)	474,336	282,880
その他	△175,087	141,541
小計	△848,921	△652,223
利息及び配当金の受取額	20,512	26,516
利息の支払額	△7,415	△12,294
法人税等の支払額	△8,229	△48,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△844,053	△686,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	998,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	△394,346	△123,100
有形固定資産の売却による収入	14,972	3,544
無形固定資産の取得による支出	△54,790	△206,580
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	6,375	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,212	209,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△5,653	—
自己株式の取得による支出	△178	—
配当金の支払額	△204	△121
その他	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,036	△199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,899	21,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,777	△455,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,239	3,888,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,378,462	3,433,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。